

平成28年度 事業計画書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構

(T G I)



Tsukuba Global Innovation
Promotion Agency



1. 平成 28 年度事業計画の基本的な考え方

つくばグローバル・イノベーション推進機構（以下「当機構」という。）は、平成 23 年 7 月、筑波大学内の組織として立ち上げられ、主に、つくば国際戦略総合特区に係るプロジェクト（以下「特区プロジェクト」という。）の立ち上げ、運営支援を行ってきた。

当機構は、平成 26 年 3 月末、筑波大学内の組織から独立し、つくば発イノベーションの創出を支援する機関として一般社団法人に組織を変え、それまでの特区プロジェクトを中心に行ってきた支援活動に加え、つくばにおけるイノベーション創出強化のための“イノベーション・エコシステム”の構築にまでその活動を拡大した。

平成 28 年度において、当機構は、地方創生に資するため、エコシステムの構成要素である大学、研究機関、企業、投資家及びイノベーション創出を支援する組織などと、これまで以上に連携、協働できる仕組みや活動を具体的に立ち上げ、運営することによって、イノベーション・エコシステムを構築し、イノベーション創出都市としてのつくばブランドの確立を目指す。

平成 27 年度に引き続き、例えば、筑波大学、物質・材料研究機構及び農業・食品総合技術研究機構と連携して有望なシーズの掘り起こしを行い、筑波大学の山海嘉之教授を始めとして事業家との協力によりイノベーションの創出を開始する。

特に、事業化の戦略、特許戦略などの部分を強化するため、事業プロデュース機能を当機構に構築し、運営していく。

2. 事業活動の内容

(1) つくばを変える新しい産学官連携システムの構築を支援する事業

ア. プロジェクトの創出（特区プロジェクトの創出を含む。）

つくばイノベーション・エコシステムを構築するため、筑波大学の山海嘉之教授を事業プロデューサーとして、筑波大学、物質・材料研究機構等と事業化を推進するためチームを作って活動を行う。現在、準備を進めている 3 件の事業化プロジェクトについて、今後、特区プロジェクトの要件に合致する案件については、特区制度のスキームに載せていく。

目標：平成 28 年度中に最低 5 件程度（特区プロジェクト 1 件）の連携プロジェクトを創出

イ. プラットフォーム（共創場）の構築

○筑波大学つくば臨床医学研究開発機構（T-CReD0）との連携

T-CReD0 とシーズ開発や起業家育成プログラム等に関し連携する。

※T-CReD0：筑波研究学園都市を中心とする研究機関の医療技術に関する研究成果（シーズ）の臨床開発等実用化に向けた支援並びに臨床上有用な知見を得るために行う臨床研究の実施の支援を行うとともに、医療技術の開発を目指す若手研究者育成や臨床研究に関わる研究者の生涯教育・研修を実施することを目的とする筑波大学の組織

○つくばイノベーション・エコシステム構築に向けた合同連絡会の開催

つくば市内の大学・研究機関、企業、茨城県及びつくば市で構成される「つくばイノベーション・エコシステム構築に向けた合同連絡会」を定期的
に開催し、コーディネーター間の情報共有、イノベーションの創出に向けた取組みに係る意見交換等を行う。

○つくばにおける技術相談のワンストップ窓口による支援

技術的課題を抱える企業からの相談窓口として、TGIの当番コーディネーターが、物質・材料研究機構、筑波大学、農業・食品産業技術総合研究機構のネットワークを活用し、課題解決に適した研究者の紹介、面談などを行う仕組みとして、つくばテクニカルコンシェルジュ（TTC）を設置しており、共同研究や事業化へ繋げられるよう、中小企業等の支援を拡大する。

○研究設備及びバイオリソース情報のワンストップ機能の強化

研究リソースの有効活用の観点から、つくばにおける研究機関等が有する最先端研究設備の共用化の推進及びバイオリソースの見える化を促進するためのデータベースの維持・管理機能を強化及び利用の促進を図る。

- ・つくば共用研究施設データベース
- ・つくば生物医学資源横断検索システム

ウ. つくばのイノベーションブランドの強化に向けた活動

○企業、投資家等への能動的なアプローチ

つくばの研究機関と連携し、地域内外の企業やベンチャーファンドなどビ

ビジネスサイドへのつくばにおける技術シーズの積極的な売り込みとビジネスサイドのニーズの把握、研究へのバックキャストの支援を行う。

○企業、投資家をつくばに呼び込む活動の支援

筑波大学や TEP 等と協力連携し、事業化に向けた経営ノウハウを取り込んだつくばの技術をプロモートするイベント等の開催支援を行う。

エ. つくばのイノベーションブランドを高める情報発信

○情報発信活動

ウェブサイトやメールマガジン等を通じ、つくばにおける有望な研究シーズ、当機構が関係する様々なイベント等に係る情報発信を積極的に行う。

- ・メールマガジンの発行（毎月発行）
- ・公共の場（つくば国際会議場内専用ブース等）を活用した情報発信（随時）
- ・パンフレットの作成（随時）
- ・ウェブサイトの更新（随時）
- ・各種展示会等でのパネル展示（随時）
- ・視察受け入れのコーディネート（随時）

オ. つくばのイノベーションブランドを発信する各種イベントの開催・参加

○つくば発イノベーション講演会の開催とそこで得られた知見の発信

大学、研究機関、企業の連携の下、イノベーション創出を支援する講演会を開催する。（産総研、茨城県、つくば市、常陽銀行との協働事業）

- ・年2回開催

○ハイレベルフォーラム（GIANT HIGH LEVEL FORUM）への参加

世界の主要なイノベーション都市から首長や研究拠点の長を集めて開催されるハイレベルフォーラムに参加し、TIA 等の PR を通じて、イノベーション拠点都市としてのつくばの存在感を海外にアピールする。

- ・平成 28 年 9 月 25 日～27 日
- ・開催都市：グルノーブル市（フランス）
- ・テーマ：Collaborative Creativity

カ. 人材育成支援

○起業家人材育成

Start up weekend 等と連携し、起業を目指す人材育成のためのワークショップ

プを開催する。さらに、筑波大学が実施するアントレプレナー教育プログラム（筑波クリエイティブキャンプ（TCC）、起業家育成講座等と連携し、つくばにおける起業家の育成を支援する。

キ. 特区プロジェクトに対する横断的な支援及びその他の活動

上記活動に加え、つくばイノベーション・エコシステムの構築を支える活動としてこれまでも行ってきた以下の活動を実施する。

○競争的資金獲得のための支援

BNCTをはじめとする特区プロジェクトの各プロジェクト等を推進するため、特区調整費や規制緩和の申請支援をするとともに、国や国立研究開発法人等の補助金など利用できる外部資金に関する情報を収集し、各プロジェクト関係者に対して適宜、公的資金情報を提供・申請支援をする。

○特区プロジェクト等が実施する会議等の運営支援

特区プロジェクトの推進を図るため以下の会議の開催、運営等を支援する。

- ・BNCT 戦略会議、iBNCT コアミーティング
- ・つくばライフサイエンス推進協議会（隔月）への支援

つくば生物医学資源のオープンな利用の検討、つくばにおけるライフサイエンス分野の研究ニーズ・シーズの見える化、研究者の交流の促進及び優秀な研究者の育成（ライフイノベーション学位プログラム）に取り組んでいるつくばライフサイエンス推進協議会の運営の支援

新規テーマの立ち上げ（オープンイノベーション形式の検討）

若手交流会の産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）との共同開催

- ・つくば生物医学資源コンソーシアム運営委員会（年4回程度）
- ・核医学検査薬国産化プロジェクト会合（年2回程度）
- ・TIA シンポジウム開催の支援

○プロジェクトに関する広報活動

特区プロジェクトやつくばのイノベーションブランドの認知度や評価の向上を図るために各種展示会等を活用し、地域の取組や目玉プロジェクト等を紹介する。

ク. つくばイノベーションプラザの効果的な利用について

○ミニシンポジウム、セミナーの開催

科学技術の研究成果の社会還元の一環として、つくばの研究機関の新技术や実用化が期待できる技術を紹介及び説明し、研究者等の交流を促進する小規模なセミナー等を開催する。

3. 会員の勧誘活動の推進

当機構の設立趣旨や事業活動に賛同する、会員（企業、研究機関、個人等）を増加させ、当機構の活動の活性化を図る。

4. 当機構の運営に関する事項

当機構の事業全般の企画立案、計画の策定、執行等のため以下の会議等を開催する。

○総会の開催

定時総会を年1回（6月）開催する。臨時総会は必要に応じて随時開催する。

○理事会

通常理事会は、年2回開催し、臨時理事会は必要に応じて随時開催する。

○経営会議

毎月開催する。